

大阪市市長 松井一郎様

2020年6月8日

大阪府保険医協会
理事長 高本 英司

大阪府歯科保険医協会
理事長 小澤 力

11月実施予定の住民投票の中止を求める要望

謹啓

新型コロナウイルス（COVID-19）感染対策に日夜のご奮闘とご尽力に敬意を表します。

さて、COVID-19感染拡大による緊急事態宣言が5月21日に解除されましたが、吉村大阪府知事も再三指摘されているように、感染拡大の第2波に向けての対策が注目されています。COVID-19との闘いは、これからが正念場です。そして感染拡大防止のために、府民が一丸となることが求められています。

こうした状況下で、市民の意見が二分する、いわゆる「大阪都構想」（大阪市を廃止し特別区を設置する）の是非を問う住民投票を11月に行う予定で審議が進められています。住民投票を予定している11月は、例年ですとインフルエンザの流行が始まる時期で、インフルエンザ患者の中にCOVID-19感染者が紛れ込むことでの医療現場での混乱が心配されています。

インフルエンザをめぐっては、ここ数年来、医療現場でインフルエンザワクチン不足が問題になっています。厚生労働省はワクチンの絶対数は「足りている」との見解を示していますが、現場では“必要な時”に肝心のワクチンがないことで、ワクチン確保に毎年医療機関は疲弊しています。医療現場でインフルエンザワクチン不足が広がれば、COVID-19感染と合わせて国民はふたつの感染症の“不安”を抱えることとなります。

今はCOVID-19感染とインフルエンザへの対応が緊急に求められており、いわゆる「大阪都構想」について議論を深める状況ではありません。府民の不安を取り除くためにも、そしてこれまでの大阪府の感染症対策を無意味なものにしないためにも、府民の健康と命を守る医師として、以下のことを求めます。

敬白

記

一、今年11月実施予定といわれる住民投票を中止すること。

【関連資料】

■大阪市には保健所が1か所しかない

→帰国者接触者相談センターに電話が繋がらない、PCR検査ができない…

こうしたことで医療現場では混乱を招きました。

秋以降のインフルエンザ流行期では、発熱に伴う相談が増えることが予想されます。

保健所の整備は喫緊の課題で、各区にある保健センターの機能を2000年以前の保健所機能としての設備や公衆衛生関わる人の配置が必要です。

また、今回の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、通常の健診、予防接種、などの保健・公衆衛生必要な事業が止まりました。乳児検診や予防接種などの対策も検討しなければなりません。

■パンデミック時の病床の確保、発熱外来の整備

→急性期病床を減らす計画の見直し、病床削減の見直し、地域医療構想の見直し。

5月28日の近畿知事会議で国が進める公立・公的病院の再編・統合を見直すよう要望することを決めたとの報道がある。地域医療構想については、府は独自の指標で進めたが、あらためて国の方向でなく、大阪独自の指標や今回新型コロナウイルス感染対策の教訓を活かした新たな病床確保の作成が必要（日医会長も感染症拡大に対処できる見直し必要と語っている）。

あわせて感染症病床の確保、発熱外来の整備も喫緊の課題。

■感染不安による地域医療への影響

→医療機関の減収は深刻。地域医療にも大きな影響

5月の保険医協会の医療機関の実態調査では、診療所・歯科診療所の減収が深刻な状況です。特に大阪市内は減収になったところが多い。患者減が続けば地域医療にも大きな影響が出てきます。

また、マスク等の防護具、消毒用アルコールの不足は今も続いています。大阪府ではN95マスクを確保しているとホームページで紹介されていますが、受け取った病院によるとN95マスクでなく厚労省が代替として認めているKN95マスクで、感染者の治療には機能が不十分とされています。こうした安心・安全な医療を提供するうえで、まだまだ感染防護体制が不十分で、第2波への備えについての不安は払しょくできません。

また、医療従事者、介護・福祉に関わる人のPCR検査体制の確保も重要。

■インフルエンザ、台風などの自然災害への対策

→インフルエンザ流行期、自然災害などの避難所の問題など見据えた対策など課題は山積
インフルエンザ患者の中に COVID-19 感染者が紛れ込むことでの医療現場での混乱が心配されています。

大阪府内の感染症指定病院や帰国者接触外来の充実に加えて、地域医療の第一線に関わる診療所なども視野にいたした対策（地域の発熱外来設置や PCR 検査センターの設置）が必要。また前述のように、N95 マスクが足りない、防護具の不足も解消できておらず、この春の新型コロナウイルス感染対策で不十分だったところの検証が早急に必要。

また、最近では北部地震や台風による大きな被害が大阪でもあり、緊急避難場所の 3 密対策をどうするのか、避難場所をどう確保するのか、など課題は山積。

■生活保護申請が急増

→生活保護申請、大阪市で 4 月は前年度比で 37% 増。

貧困の広がりや経済的理由による受診抑制が増えることが懸念される。経済的理由による新型コロナ感染者の受診控えにより、感染拡大も懸念される。

■府民の暮らしを支える行政機関の人手不足の問題

→公衆衛生部門だけでなく、役所の人員不足も深刻

介護や福祉施策の申請者に対する認定なども滞っているとの声もあります。

役所の人員不足も深刻です。

生活保護申請が 40% 近く増えことを見ても、府民の暮らし・生活をこの秋以降どう守っていくのか。こうした施策も喫緊の課題で、議会の党派を超えて短期間に対策を進めることが必要。